

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第96期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	タカセ株式会社
【英訳名】	TAKASE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大宮司 典夫
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋一丁目10番9号
【電話番号】	03(3571)9497
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 島津 和人
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋一丁目10番9号
【電話番号】	03(3571)9497
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 島津 和人
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第1四半期連結 累計期間	第96期 第1四半期連結 累計期間	第95期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
営業収益(千円)	2,377,438	2,390,963	9,725,604
経常利益(千円)	30,697	54,893	413,620
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	58,557	29,153	108,317
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	73,967	28,095	88,113
純資産額(千円)	7,386,051	7,470,165	7,538,279
総資産額(千円)	10,815,305	10,784,963	10,537,783
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	5.72	2.86	10.60
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	68.3	69.3	71.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等を含めておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第95期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算出にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結累計期間より、高瀬国際貨運代理(上海)有限公司および高瀬物流(上海)有限公司の2社について、重要性が増したため、連結範囲に含めることにいたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社経営陣は、当第1四半期連結累計期間の財政状態および経営成績に関し、以下の分析をおこないました。

なお、文中における将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間末（平成23年6月30日）現在において判断したものであり、不確実性が内在されていますので、将来生じる実際の結果と相当程度異なる可能性があります。

(1)業績の状況

一般概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による生産活動や経済活動の停滞に加え、電力供給問題などにより、景気の先行きが不透明な状況となっております。

当社グループの属する物流業界は、顧客の物流コスト圧縮の要請と業者間の過当競争による料金低下という厳しい環境基調の中で、震災による個人消費の減少やサプライチェーンの寸断による顧客企業の生産・販売量の減少、さらには輸出货量も大きく縮小するなどの状況に陥り、いっそう厳しい環境に立ち至っております。

こうした状況の中で、当社グループは「グループ経営の強化」を重要課題に掲げてきましたが、高瀬国際貨運代理（上海）有限公司および高瀬物流（上海）有限公司の2社について重要性が増したことから、新たに連結範囲に含めることにいたしました。今後とも、グループ各社がそれぞれの事業分野や地域において競争力を高め、収益力向上を果たすことを目指して効率化に努めてまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの営業収益は前年同期間と比較して0.6%増の23億90百万円の計上となりました。また、利益面におきましては、これまで進めてきた作業部門における運営体制改善や業務量に応じた人員投入と作業効率向上、運送事業分野での不採算業務の効率化などのコスト改善を推進したことに加え、残業の削減など経費削減に強力に取り組んだことにより、営業利益は前年同期間と比較して92.3%増の53百万円となり、経常利益は前年同期間と比較して78.8%増の54百万円となりました。前第1四半期連結累計期間では、特別損失項目において、投資有価証券評価損および役員退職慰労金等1億30百万円の計上がありましたが、当第1四半期連結累計期間は1百万円の計上のみとなりました。このため四半期純利益は29百万円（前年同期間は58百万円の純損失）となりました。

報告セグメントの概況

- A. 総合物流事業におきましては、震災の影響による輸取出扱業務の減少および一部顧客の撤退等による減少があったものの、新たに高瀬国際貨運代理（上海）有限公司および高瀬物流（上海）有限公司の2社を連結範囲に含めたこと、また主力の音楽映像分野の商品取扱業務が拡大したことによって、営業収益は前年同期間と比較して0.9%増の23億54百万円となりました。また、営業総利益は、震災の影響による一時的な保管コストの増加があるものの、上記子会社2社を連結範囲に含めたことや、残業の削減など経費削減に強力に取り組んだことにより、前年同期間と比較して22.4%増の2億77百万円となりました。
- B. 運送事業におきましては、当事業が、主に、総合物流事業に対する運送分野を担っており、国内顧客の新規業務獲得による取扱量増があったことから、営業収益は前年同期間と比較して5.3%増の3億13百万円となりました。また、営業総利益は、不採算業務の効率化などのコスト改善を推進したものの、料金低下による収支採算が悪化したため、前年同期間と比較して38.6%減の8百万円の計上に止まりました。
- C. 流通加工事業におきましては、当事業が、主に、総合物流事業に対する流通加工（倉庫内オペレーション）分野を担っており、震災等の影響のほか、一部顧客の撤退等により、国内顧客の業務取扱量が総じて前年同期間までの回復にまでは至っておらない状況のため、営業収益は前年同期間と比較して2.9%減の3億26百万円となりました。また、営業総利益は、作業部門における運営体制改善や業務量に応じた人員投入と作業効率向上を推進したものの、営業収益減による利益の減少を補えきれず、前年同期間と比較して6.3%減の24百万円の計上となりました。

(2)財政状態の分析

A.資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億47百万円(2.3%)増加し、107億84百万円となりました。

この主な要因は、新たに高瀬国際貨運代理(上海)有限公司および高瀬物流(上海)有限公司の2社を連結範囲に含めたことによるもののほか、現金及び預金が2億7百万円増加し、投資有価証券が88百万円減少したことによるものであります。

B.負債

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ3億15百万円(10.5%)増加し、33億14百万円となりました。

この主な要因は、資産と同様、新たに高瀬国際貨運代理(上海)有限公司および高瀬物流(上海)有限公司の2社を連結範囲に含めたことによるもののほか、短期借入金が1億69百万円増加し、流動負債のその他項目で設備未払金等が1億13百万円増加したことによるものであります。

C.純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ68百万円(0.9%)減少し、74億70百万円となりました。

この主な要因は、利益剰余金が四半期純利益による増加29百万円、新規連結に伴う増加額24百万円、前期剰余金処分に伴う期末配当金支払による減少1億6百万円があったことによるものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,391,000
計	26,391,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,545,133	同左	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	10,545,133	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	10,545	-	2,133,280	-	2,170,568

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

なお、当社第2位の大株主であった高瀬秀太郎氏(当社元代表取締役社長および会長)は、平成22年7月25日に逝去いたしました。平成23年4月27日付けで、高瀬正人氏が300,764株、高瀬佳世子氏が300,763株、それぞれ相続した旨の変更報告書の写しを受領しております。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載できないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）にもとづく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 355,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,142,000	10,142	-
単元未満株式	普通株式 48,133	-	-
発行済株式総数	10,545,133	-	-
総株主の議決権	-	10,142	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
タカセ株式会社	東京都港区新橋一丁目10番9号	355,000	-	355,000	3.37
計	-	355,000	-	355,000	3.37

(注) なお、当第1四半期会計期間末日（平成23年6月30日）現在の自己株式数は、355,066株であります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）にもとづいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）にかかる四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,910,973	3,118,028
受取手形及び売掛金	1,149,116	1,119,508
原材料及び貯蔵品	12,869	13,055
前払費用	34,464	52,693
繰延税金資産	62,762	78,337
その他	127,754	185,640
貸倒引当金	1,579	1,526
流動資産合計	4,296,362	4,565,736
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,890,909	7,952,477
減価償却累計額	5,501,446	5,547,941
減損損失累計額	52,617	52,617
建物及び構築物(純額)	2,336,845	2,351,918
機械装置及び運搬具	2,061,906	2,127,096
減価償却累計額	1,947,761	1,989,090
機械装置及び運搬具(純額)	114,145	138,005
土地	2,247,702	2,247,702
その他	356,627	357,418
減価償却累計額	301,297	304,024
その他(純額)	55,330	53,393
有形固定資産合計	4,754,022	4,791,019
無形固定資産		
借地権	449,043	449,043
その他	75,592	73,494
無形固定資産合計	524,635	522,537
投資その他の資産		
投資有価証券	537,699	448,845
繰延税金資産	206,034	209,448
その他	231,945	259,886
貸倒引当金	12,916	12,510
投資その他の資産合計	962,761	905,669
固定資産合計	6,241,420	6,219,226
資産合計	10,537,783	10,784,963

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	508,100	504,908
1年内償還予定の社債	220,000	220,000
短期借入金	646,000	815,876
未払費用	163,971	202,116
未払法人税等	66,065	43,497
賞与引当金	87,173	139,738
役員賞与引当金	21,000	5,750
その他	82,932	196,506
流動負債合計	1,795,243	2,128,393
固定負債		
社債	520,000	520,000
長期借入金	50,000	37,500
退職給付引当金	557,415	555,134
役員退職慰労引当金	64,737	61,662
その他	12,107	12,107
固定負債合計	1,204,260	1,186,404
負債合計	2,999,503	3,314,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,280	2,133,280
資本剰余金	2,170,568	2,170,568
利益剰余金	3,312,747	3,259,346
自己株式	100,995	100,995
株主資本合計	7,515,601	7,462,200
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,473	42,090
為替換算調整勘定	25,795	34,125
その他の包括利益累計額合計	22,677	7,965
純資産合計	7,538,279	7,470,165
負債純資産合計	10,537,783	10,784,963

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
営業収益	2,377,438	2,390,963
営業原価	2,097,059	2,082,289
営業総利益	280,379	308,673
販売費及び一般管理費	252,709	255,460
営業利益	27,670	53,213
営業外収益		
受取利息	280	213
受取配当金	9,137	9,774
受取賃貸料	1,127	1,072
その他	2,056	1,215
営業外収益合計	12,602	12,275
営業外費用		
支払利息	7,266	6,608
支払補償費	797	2,768
その他	1,510	1,218
営業外費用合計	9,574	10,594
経常利益	30,697	54,893
特別利益		
固定資産売却益	474	166
貸倒引当金戻入額	1,008	-
投資有価証券売却益	23,139	-
特別利益合計	24,622	166
特別損失		
固定資産除売却損	37	1,099
投資有価証券評価損	51,430	-
役員退職慰労金	58,300	-
保険解約損	10,547	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,840	-
特別損失合計	130,154	1,099
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	74,833	53,961
法人税、住民税及び事業税	16,090	39,416
法人税等調整額	32,366	14,608
法人税等合計	16,276	24,807
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 ()	58,557	29,153
少数株主利益	-	-
四半期純利益又は四半期純損失 ()	58,557	29,153

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	58,557	29,153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,317	6,382
為替換算調整勘定	906	5,324
その他の包括利益合計	15,410	1,058
四半期包括利益	73,967	28,095
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	73,967	28,095
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1)連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間より、高瀬国際貨運代理(上海)有限公司および高瀬物流(上海)有限公司の2社について、重要性が増したため、連結範囲に含めることにいたしました。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	当第1四半期連結会計期間の期首以後におこなわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間にかかる四半期連結キャッシュ・フロー計算書は、作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間にかかる減価償却費(無形固定資産にかかる償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費(千円)	73,049	74,011

(株主資本等関係)

1. 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	107,457	10.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結累計期間の
 末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	106,995	10.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結累計期間の
 未日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	総合物流事業	運送事業	流通加工事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	2,325,449	26,798	16,701	2,368,949	8,489	2,377,438
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	7,192	270,832	319,761	597,787	33,667	631,454
計	2,332,642	297,631	336,463	2,966,736	42,156	3,008,893
セグメント利益	226,941	13,326	26,649	266,918	6,542	273,460

	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
営業収益		
外部顧客への営業収益	-	2,377,438
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	631,454	-
計	631,454	2,377,438
セグメント利益	6,918	280,379

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備保障事業等であ
 ります。

2. セグメント利益の調整額6,918千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業総利益と調整をおこなっております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

2 当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	総合物流事業	運送事業	流通加工事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	2,347,302	25,404	8,171	2,380,878	10,085	2,390,963
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	7,449	288,135	318,636	614,221	35,317	649,538
計	2,354,752	313,539	326,807	2,995,100	45,402	3,040,502
セグメント利益	277,732	8,187	24,972	310,891	5,013	315,905

	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
営業収益		
外部顧客への営業収益	-	2,390,963
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	649,538	-
計	649,538	2,390,963
セグメント利益	7,231	308,673

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備保障事業等であります。

2. セグメント利益の調整額 7,231千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業総利益と調整をおこなっております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期 純損失金額()	5円72銭	2円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	58,557	29,153
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()(千円)	58,557	29,153
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,233	10,190

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

タカセ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 出口 賢二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西橋 久仁子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタカセ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タカセ株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。